

## 令和4年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名： 二本松市長  
二本松市議会議長  
二本松選挙管理委員会  
二本松市代表監査委員  
二本松市教育委員会  
二本松市農業委員会

### 1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	84.8%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	81.3%
全職員	63.3%

### 2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

\* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

#### (1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	93.3%
本庁課長相当職	96.9%
本庁課長補佐相当職	- %
本庁係長相当職	92.7%

#### (2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	89.9%
31～35年	91.7%
26～30年	92.9%
21～25年	91.3%
16～20年	89.3%
11～15年	91.2%
6～10年	87.9%
1～5年	82.0%

#### 【説明欄】

- 「任期の定めのない常勤職員以外の職員」のうち短時間勤務の職員は、所定勤務時間を参考として、職員数を4/5人に換算して算出している。なお、全体の算出値に与える影響の大きさを考慮し、日給・時給の職員は算出の対象に含んでいない。
- 相対的に給与水準が低い会計年度任用職員のうち、80.9%が女性であるため、全職員で比較すると男女の給与の差異が大きくなっている。
- 扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している場合が多く、扶養手当の受給者に占める男性の割合は87.5%、住居手当の受給者に占める男性の割合は70.2%となっている。
- 役職段階別の「本庁課長補佐相当職」については、該当する職員がいないため記載なし。

\* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。